

常務理事会

(第57事業年度・第10回

2022年12月15日常務理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

I 審議事項

1. 倫理委員会からの答申『「倫理規則実務ガイダンス「倫理規則に関するQ&A(実務ガイダンス)」(非保証業務等に関する項目)」及び「公開草案に対するコメントの概要及び対応」の公表並びに「「職業倫理に関する解釈指針」及び「独立性に関する法改正対応解釈指針第4号「大会社等監査における非監査証明業務について」」の廃止』に関する件

2020年7月に改正した倫理規則の適用上の留意点や具体的な適用の方法(非保証業務等に関する項目)を例示し、実務上の参考として示すために、倫理規則実務ガイダンス「倫理規則に関するQ&A(実務ガイダンス)」(非保証業務等に関する項目)として取りまとめた旨、及び本実務ガイダンスの公表に伴い、「職業倫理に関する解釈指針」及び「独立性に関する法改正対応解釈指針第4号「大会社等監査における非監査証明業務について」」を廃止する旨の提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

2. 監査・保証基準委員会からの答申『監査・保証基準委員会研究文書「「監査上の主要な検討事項」の事例分析(2021年4月～2022年3月期)レポート(研究文書)」』に関する件

2021年4月～2022年3月期の監査報告書における監査上の主要な検討事項(KAM)の事例分析を行い、監査・保証基準委員会研究文書第12号『監査基準報告書701研究文書第2号「「監査上の主要な検討事項」の事例分析(2021年

4月～2022年3月期)レポート(研究文書)」』として取りまとめた旨の提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

II 報告事項

1. IFAC年次総会・理事会及びモニタリング・グループ(MG)改革説明会会議報告に関する件

2022年11月15日に開催されたIFAC年次総会、11月16日に開催された理事会及び11月3日に開催されたモニタリンググループについて報告があった。

このほかの主な審議事項は次のとおりです。

- 中小事務所等施策調査会からの答申『中小事務所等施策調査会研究資料第1号「中小監査事務所向け監査ツール「監査の品質管理規程の例示について」」の改正』に関する件
- テクノロジー委員会からの意見具申「旧IT委員会研究資料の廃止」に関する件
- 非営利法人委員会からの答申『水産庁「水産業協同組合法施行規則の一部を改正する省令案についての意見・情報募集について」に対する意見』に関する件
- 公会計委員会からの答申『IFAC-国際公会計基準審議会(IPSASB)公開草案第83号「サステナビリティ・プログラム情報の報告-RPG第1号及び第3号:強制力のないガイダンスの追加」に対するコメント』に関する件
- 企業情報開示委員会からの答申『「企業内容等の開示に関する内閣府令」等

の改正案に対する意見』に関する件

- 継続的専門研修制度協議会からの意見具申「2022年度上半期・継続的専門研修制度の運営状況に関する報告書」に関する件
- 協会出版局による「会計監査六法シリーズ2023年版」の出版に関する件

理事会

(第57事業年度・第10回

2022年12月16日理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

I 会長報告

茂木会長から、以下の項目について会則第165条に基づく報告があり協議を行った。

- ①会長動静
- ②2022年公認会計士試験の結果
- ③金融庁主催会議の開催状況
- ④2022年11月30日に開催された国民民主党会派公認会計士制度推進議員連盟設立総会
- ⑤2022年12月12日に開催した社外役員会計士協議会特別セミナー
- ⑥経営方針説明会の実施

II 審議事項

1. 総務委員会からの意見具申「公認会計士法改正に係る会則等の一部変更及び聴開手続規則の制定」に関する件

2022年12月2日開催の理事会において、公認会計士法改正対応プロジェクトチームから、2022年5月に成立した「公認会計士法及び金融商品取引法の一部を改正する法律」及び関連する政令・内閣府令の改正に関する公開草案の公表に伴い、協会制

度を変更する旨の提案があり、承認された。これを受けて、公認会計士法改正に係る会則等の一部変更及び聴聞手続規則を制定する旨の提案があり、審議の結果、提案どおり承認し、今次臨時総会に提案することとした。

2. 総務委員会からの意見具申「継続的専門研修制度に係る会則の一部変更」に関する件

2022年11月11日開催の理事会において、継続的専門研修制度協議会から、2021年3月31日付け「「継続的専門研修制度の在り方検討プロジェクトチーム」からの報告書を踏まえ、小数点以下の単位の導入等の変更を行う旨の提案があり、承認された。これを受けて、継続的専門研修制度に係る会則を一部変更する旨の提案があり、審議の結果、提案どおり承認し、今次臨時総会に提案することとした。

3. 臨時総会の開催及び提出議案に関する件

公認会計士法改正等に対応する会則等の変更を行うことを目的とした臨時総会を2023年1月31日に開催し、会則規則の制定案及び一部変更案を上程することについて提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

III 報告事項

1. 金融庁「監査法人のガバナンス・コードに関する有識者検討会」第6回～8回に関する件

2022年10月24日、11月14日及び12月13日に開催された金融庁「監査法人のガバナンス・コードに関する有識者検討会」第6回～8回について報告があった。

2. 自主規制モニター会議の開催に関する件

2022年11月24日に開催された自主規制モニター会議について報告があった。

3. 金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ(令和4年度)」に関する件

2022年11月15日開催された金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ(令和4年度)」について報告があった。

このほかの主な審議及び報告事項は次のとおりです。

- 監査事務所における公認会計士資格の誤表記に関する調査対応に関する件
- 会計制度委員会からの意見具申「企業会計基準適用指針の開発についての当面の対応」の改正に関する件
- 企業会計審議会第24回内部統制部会に関する件
- 倫理委員会有識者懇談会の開催に関する件
- 統合報告書の作成に関する件
- 会館リニューアルプロジェクトスケジュール変更及び機能配置案に関する件
- 賀詞交換会に関する件

以上

(会務運営戦略本部長 千葉正起)